

特別寄稿

∞ では、プラスチック資源循環をめぐる ∞ である。 動向について

令和3年2月 環境省環境再生・資源循環局



リサイクル推進室長 平尾禎秀 (注)

我が国では、循環型社会形成推進基本法の下、 2018年6月に閣議決定した第四次循環型社会 形成推進基本計画に基づき、持続可能な社会づ くりとの統合、地域循環共生圏の形成、ライフ サイクル全体での徹底的な資源循環等の観点か ら、循環型社会の形成に向けた様々な取組をよ り一層進めている。その中で、資源・廃棄物制 約、海洋ごみ対策、地球温暖化対策等の幅広い 課題に対応しながら、中国等による廃棄物の禁輸措置に対応した国内資源循環体制を構築していくため、プラスチックの資源循環を総合的に推進するための戦略(「プラスチック資源循環戦略」)を策定することとした(図1)。

G20 大阪サミットを直前に控えた 2019 年 5 月に、中央環境審議会・産業構造審議会での審 議を経て、関係 9 省庁で「プラスチック資源循

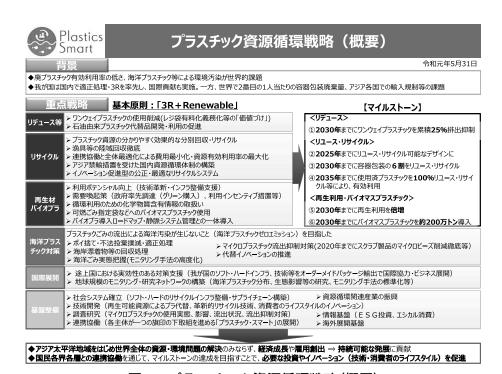


図1 プラスチック資源循環戦略(概要)

⁽注) 本稿のうち意見・評価にわたる部分については、執筆者個人の見解である。

環戦略」を策定した。同戦略では、「3R + Renewable」(3R の徹底と再生可能資源への代替)を基本原則とし、目指すべき方向性として、「2030 年までにワンウェイプラスチックを累積25% 排出抑制する」等の3R やバイオマスプラスチックの導入に関する野心的なマイルストーンを設定している。

これを踏まえ、同戦略で設定したマイルストーン達成に向けた施策の第一歩としてレジ袋有料化に着手し、昨年7月1日から全国全ての小売業者に対してレジ袋の有料化が義務づけられた。レジ袋は我々の生活の中に深く浸透しており、レジ袋有料化をきっかけに、不必要なプラスチック削減に向けて、ライフスタイルの変革を促すことが期待された。環境省の調査では、昨年3月には約3割だった「1週間1回もレジ

袋をもらわない人の割合」は、昨年 11 月には 約 71.9%に達し、昨年末までの目標としていた 6 割を大きく上回る結果となり、実際の行動変 容につながっていることが分かる結果となっ た。

他方、レジ袋有料化以外のプラスチック資源循環戦略の具体化については、昨年5月から中央環境審議会・産業構造審議会の合同会議において、「プラスチック資源循環戦略」に基づく具体的な施策の検討を開始し、パブリックコメントを経て、1月に合同審議会の取りまとめが行われ、中央環境審議会から環境大臣に「今後のプラスチック資源循環施策のあり方について」が意見具申された(図2)。

今後のプラスチック資源循環施策の全体像

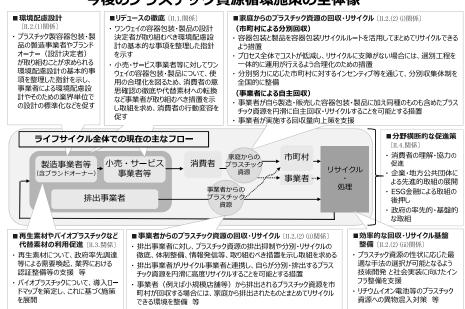


図2 「今後のプラスチック資源循環施策のあり方について」の概要

図2に示す全体像のように、意見具申はプラスチックのライフサイクル全般にわたって総合的に対策を求めるものとなっている。すなわち、環境配慮設計の指針を示すことによって、製品の設計段階での取組を推進することや、ワ

ンウェイプラスチックの排出抑制のために事業 者が取り組むべき措置を示すなど、リデュース を徹底すること、さらに、市町村での分別回収 と事業者による自主回収の一体的推進や、事業 者が排出するプラスチック資源の回収リサイク



図 3 脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業

ルなど、回収・リサイクルを拡大、高度化すること、そして、再生材やバイオプラスチックなど代替素材の利用を促進することなどが盛り込まれている。また、プラスチック資源循環を脱炭素や海洋プラごみ問題の解決につなげるとともに、我が国の新たな成長エンジンとしていくことも提言されている。

政府としては、この意見具申に則り、今後は、 法制化をはじめ、意見具申に盛り込まれた施策 を着実かつ早期に実施し、循環経済への移行に よる経済社会の再設計(リデザイン)に向けた 取組を強力に後押ししていく。

これに関連して、予算措置の面からも、プラスチック資源循環を促進することとしており、令和2年度第3次補正予算と、令和3年度予算案をあわせて、119億円をプラスチック高度リサイクルや再生可能資源由来素材への設備補助等に充てるなど、リサイクルの質・量の拡大に向けた支援を大幅に拡充することとしている(図3)。

また、意見具申の取りまとめに先立ち、「バイオプラスチック導入ロードマップ」を策定し、導入の基本方針や、プラスチック製品領域毎の導入に適したバイオプラスチック、関係主体の取組を後押しするための政府の施策等を示している。また、企業と投資家・金融機関の間で対話・エンゲージメントを促すため、開示・対話のポイントを示す「サーキュラー・エコノミーに係るサステナブル・ファイナンス促進のための開示・対話ガイダンス」を策定し、年々拡大する ESG 投資を循環経済やプラスチック資源循環分野へ誘導を図ることとしている。

プラスチックはあまりにも身近な素材であり、社会生活に深く根ざしている。あらゆる関係主体を巻き込みながら、ライフサイクル全体での取組が進むよう、上記にみたプラスチック資源循環戦略の実施に向けたツールをフル活用しながら、今後とも施策を展開していく。